

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年10月25日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型 野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2019年4月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(5) 申込手数料

< 訂正前 >

取得申込日の翌営業日の基準価額に $3.24\%^{*}$ （税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

*2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

< 訂正後 >

取得申込日の翌営業日の基準価額に 3.3% （税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2019年9月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

3 投資リスク

< 更新後 >

■ リスクの定量的比較 (2014年9月末～2019年8月末：月次)

■ 毎月分配型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	15.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△12.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	0.7	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ 年2回決算型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	15.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△12.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	0.7	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<p><代表的な資産クラスの指数></p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI 国債 ○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース） ○新興国債：JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
<p style="text-align: center;">■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。 ○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 ○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。 ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。 ○JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。 ○米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSEC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての提供、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。 ○JPMSEC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPMI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（1）申込手数料

<更新後>

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（3）信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.693%（税抜年0.63%）の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については、次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.10%	年0.50%	年0.03%

この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率
ノムラ・ストラテジック・ファンド-オーストラリア・ボンド・アンド・カレンシー・プレミアム - J-AUDクラス	年0.52%

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、3年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の状態においてはノムラ・ストラテジック・ファンド-オーストラリア・ボンド・アンド・カレンシー・プレミアム - J-AUDクラスの受益証券への投資比率は概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

実質的な信託報酬率（税込）の概算値
年1.213%程度

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%

および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益 分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益 分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

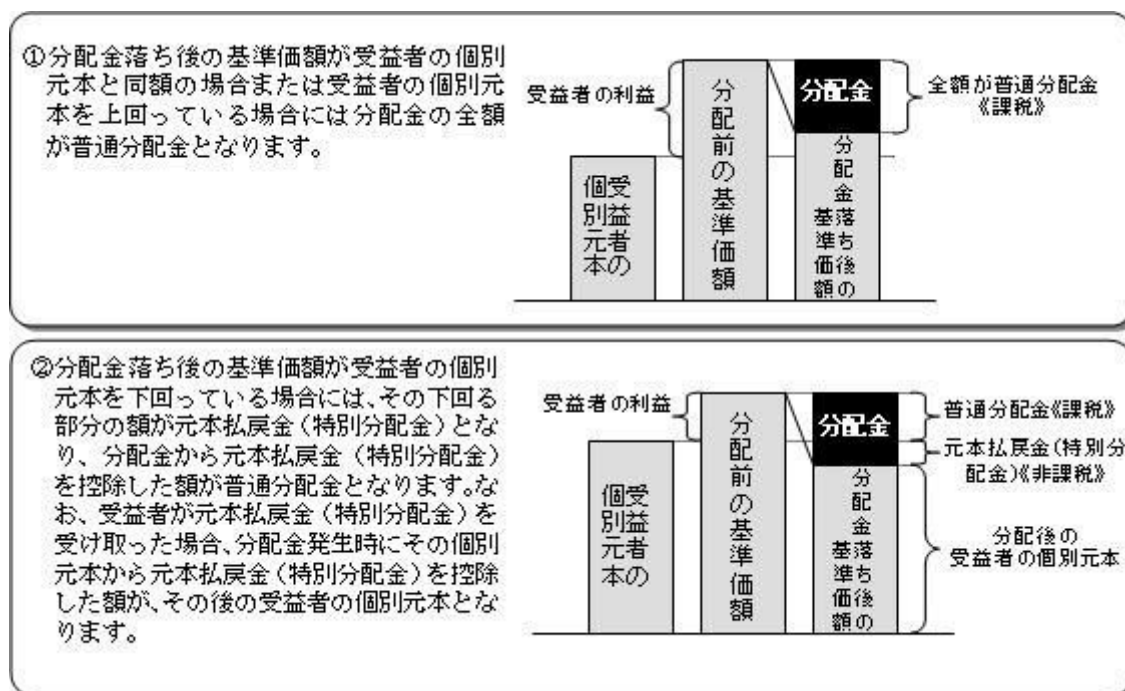
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

い。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2019年8月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2019年8月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	28,540,173,312	99.16
親投資信託受益証券	日本	1,002,948	0.00
現金・預金・その他資産(負債控除後)		240,025,163	0.83
合計(純資産総額)		28,781,201,423	100.00

野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	3,577,471,968	99.05
親投資信託受益証券	日本	501,474	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		33,585,351	0.92
合計（純資産総額）		3,611,558,793	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	1,057,545,343	12.50
特殊債券	日本	900,600,969	10.64
社債券	日本	2,603,971,645	30.79
コマーシャルペーパー	日本	499,996,087	5.91
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,394,409,623	40.13
合計（純資産総額）		8,456,523,667	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ストラテジック・ファンド - オーストラリア・ボンド・アンド・カレンシー・プレミアム - J-AUDクラス	5,071,104	5,661	28,707,519,744	5,628	28,540,173,312	99.16
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,801	1.0205	1,002,948	1.0205	1,002,948	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.16
親投資信託受益証券	0.00
合計	99.16

野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
----	------	----	-----	----	---------	---------	---------	---------	---------

1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ストラテジック・ファンド・オーストラリア・ボンド・ファンド・カレンシー・プレミアム・J-AUDクラス	635,656	5,661	3,598,448,616	5,628	3,577,471,968	99.05
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	491,401	1.0205	501,474	1.0205	501,474	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.05
親投資信託受益証券	0.01
合計	99.07

(参考)野村マネー マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	日本	社債券	東海旅客鉄道 第16回社債間限定同順位特約付	600,000,000	100.10	600,639,696	100.10	600,639,696	1.875	2019/9/20	7.10
2	日本	社債券	北海道電力 第319回	550,000,000	100.03	550,204,333	100.03	550,204,333	0.514	2019/9/25	6.50
3	日本	社債券	三菱東京UFJ銀行 第110回特定社債間限定同順位特約付	400,000,000	100.18	400,734,196	100.18	400,734,196	1.485	2019/10/16	4.73
4	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第53回	400,000,000	100.07	400,315,182	100.07	400,315,182	1.38	2019/9/20	4.73
5	日本	社債券	中部電力 第492回	350,000,000	100.21	350,739,816	100.21	350,739,816	1.405	2019/10/25	4.14
6	日本	社債券	東京急行電鉄 第69回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.24	200,497,771	100.24	200,497,771	1.7	2019/10/25	2.37
7	日本	社債券	三菱UFJリース 第26回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.10	200,200,192	100.10	200,200,192	0.441	2019/11/21	2.36
8	日本	特殊債券	農林債券 利付第775回い号	200,000,000	100.07	200,158,067	100.07	200,158,067	0.23	2019/12/27	2.36
9	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			2.36
10	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,389		199,998,389			2.36
11	日本	地方債証券	広島県 公募平成21年度第3回	140,000,000	100.10	140,141,258	100.10	140,141,258	1.41	2019/9/25	1.65
12	日本	地方債証券	大阪府 公募第330回	116,000,000	100.10	116,124,524	100.10	116,124,524	1.48	2019/9/27	1.37
13	日本	社債券	東北電力 第452回	100,000,000	100.44	100,447,750	100.44	100,447,750	1.405	2019/12/25	1.18
14	日本	社債券	三井不動産 第37回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.44	100,441,545	100.44	100,441,545	1.493	2019/12/20	1.18
15	日本	地方債証券	大阪府 公募第331回	100,000,000	100.22	100,228,000	100.22	100,228,000	1.41	2019/10/29	1.18

16	日本	地方債証券	広島市 公募平成21年度第2回	100,000,000	100.22	100,222,543	100.22	100,222,543	1.35	2019/10/29	1.18
17	日本	地方債証券	岐阜県 公募平成21年度第1回	100,000,000	100.21	100,216,572	100.21	100,216,572	1.35	2019/10/28	1.18
18	日本	地方債証券	共同発行市場地方債 公募第79回	100,000,000	100.20	100,207,280	100.20	100,207,280	1.34	2019/10/25	1.18
19	日本	地方債証券	静岡県 公募平成21年度第5回	100,000,000	100.18	100,182,762	100.18	100,182,762	1.35	2019/10/18	1.18
20	日本	地方債証券	兵庫県 公募平成21年度第23回	100,000,000	100.17	100,179,153	100.17	100,179,153	1.37	2019/10/18	1.18
21	日本	特殊債券	国際協力銀行債券 第16回財投機関債	100,000,000	100.11	100,113,120	100.11	100,113,120	2.07	2019/9/20	1.18
22	日本	社債券	九州電力 第423回	100,000,000	100.06	100,066,346	100.06	100,066,346	0.959	2019/9/25	1.18
23	日本	地方債証券	鹿児島県 公募(5年)平成26年度第1回	100,000,000	100.03	100,030,009	100.03	100,030,009	0.153	2019/10/31	1.18
24	日本	特殊債券	日本政策投資銀行社債 財投機関債第46回	100,000,000	100.01	100,014,600	100.01	100,014,600	0.219	2019/9/20	1.18
25	日本	地方債証券	福岡県 公募平成26年度第4回	100,000,000	100.01	100,013,242	100.01	100,013,242	0.135	2019/9/26	1.18
26	日本	特殊債券	日本政策投資銀行社債 財投機関債第67回	100,000,000	100.00	100,000,000	100.00	100,000,000	0.001	2019/9/20	1.18
27	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	100,000,000		99,999,194		99,999,194			1.18

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	12.50
特殊債券	10.64
社債券	30.79
コマーシャルペーパー	5.91
合計	59.86

投資不動産物件

野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型

該当事項はありません。

野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型

該当事項はありません。

(参考)野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型

該当事項はありません。

野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型

2019年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2012年 8月13日)	305,079	308,197	0.9786	0.9886
第2特定期間	(2013年 2月13日)	340,261	343,441	1.0701	1.0801
第3特定期間	(2013年 8月13日)	174,595	176,481	0.9255	0.9355
第4特定期間	(2014年 2月13日)	148,255	149,376	0.9256	0.9326
第5特定期間	(2014年 8月13日)	129,278	130,229	0.9515	0.9585
第6特定期間	(2015年 2月13日)	112,576	113,436	0.9158	0.9228
第7特定期間	(2015年 8月13日)	94,866	95,627	0.8734	0.8804
第8特定期間	(2016年 2月15日)	72,649	73,324	0.7533	0.7603
第9特定期間	(2016年 8月15日)	64,669	65,290	0.7288	0.7358
第10特定期間	(2017年 2月13日)	57,414	57,721	0.7494	0.7534
第11特定期間	(2017年 8月14日)	50,037	50,239	0.7398	0.7428
第12特定期間	(2018年 2月13日)	43,279	43,462	0.7118	0.7148
第13特定期間	(2018年 8月13日)	38,005	38,173	0.6767	0.6797
第14特定期間	(2019年 2月13日)	33,615	33,769	0.6581	0.6611
第15特定期間	(2019年 8月13日)	29,237	29,330	0.6289	0.6309
	2018年 8月末日	37,863		0.6817	
	9月末日	37,060		0.6757	
	10月末日	35,503		0.6665	
	11月末日	36,105		0.6872	

12月末日	33,811		0.6536
2019年 1月末日	33,890		0.6600
2月末日	33,664		0.6662
3月末日	33,177		0.6662
4月末日	32,661		0.6687
5月末日	31,285		0.6472
6月末日	30,988		0.6504
7月末日	30,288		0.6481
8月末日	28,781		0.6251

野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型

2019年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2012年 8月13日)	38,621	38,658	1.0301	1.0311
第2計算期間 (2013年 2月13日)	29,763	29,788	1.1948	1.1958
第3計算期間 (2013年 8月13日)	13,496	13,508	1.0951	1.0961
第4計算期間 (2014年 2月13日)	11,295	11,305	1.1630	1.1640
第5計算期間 (2014年 8月13日)	10,384	10,392	1.2481	1.2491
第6計算期間 (2015年 2月13日)	9,167	9,175	1.2540	1.2550
第7計算期間 (2015年 8月13日)	7,922	7,928	1.2517	1.2527
第8計算期間 (2016年 2月15日)	6,413	6,418	1.1362	1.1372
第9計算期間 (2016年 8月15日)	6,164	6,169	1.1617	1.1627
第10計算期間 (2017年 2月13日)	5,887	5,891	1.2389	1.2399
第11計算期間 (2017年 8月14日)	5,397	5,402	1.2580	1.2590
第12計算期間 (2018年 2月13日)	4,801	4,804	1.2392	1.2402
第13計算期間 (2018年 8月13日)	4,337	4,341	1.2084	1.2094
第14計算期間 (2019年 2月13日)	4,000	4,003	1.2061	1.2071
第15計算期間 (2019年 8月13日)	3,642	3,645	1.1802	1.1812
2018年 8月末日	4,339		1.2171	
9月末日	4,285		1.2119	
10月末日	4,199		1.2007	
11月末日	4,216		1.2435	
12月末日	3,961		1.1878	
2019年 1月末日	4,002		1.2050	
2月末日	4,020		1.2208	
3月末日	4,000		1.2265	
4月末日	3,977		1.2366	
5月末日	3,792		1.2023	
6月末日	3,803		1.2140	
7月末日	3,761		1.2134	

8月末日	3,611		1.1730
------	-------	--	--------

分配の推移

野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2012年 2月17日～2012年 8月13日	0.0500円
第2特定期間	2012年 8月14日～2013年 2月13日	0.0600円
第3特定期間	2013年 2月14日～2013年 8月13日	0.0600円
第4特定期間	2013年 8月14日～2014年 2月13日	0.0570円
第5特定期間	2014年 2月14日～2014年 8月13日	0.0420円
第6特定期間	2014年 8月14日～2015年 2月13日	0.0420円
第7特定期間	2015年 2月14日～2015年 8月13日	0.0420円
第8特定期間	2015年 8月14日～2016年 2月15日	0.0420円
第9特定期間	2016年 2月16日～2016年 8月15日	0.0420円
第10特定期間	2016年 8月16日～2017年 2月13日	0.0270円
第11特定期間	2017年 2月14日～2017年 8月14日	0.0210円
第12特定期間	2017年 8月15日～2018年 2月13日	0.0180円
第13特定期間	2018年 2月14日～2018年 8月13日	0.0180円
第14特定期間	2018年 8月14日～2019年 2月13日	0.0180円
第15特定期間	2019年 2月14日～2019年 8月13日	0.0160円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2012年 2月17日～2012年 8月13日	0.0010円
第2計算期間	2012年 8月14日～2013年 2月13日	0.0010円
第3計算期間	2013年 2月14日～2013年 8月13日	0.0010円
第4計算期間	2013年 8月14日～2014年 2月13日	0.0010円
第5計算期間	2014年 2月14日～2014年 8月13日	0.0010円
第6計算期間	2014年 8月14日～2015年 2月13日	0.0010円
第7計算期間	2015年 2月14日～2015年 8月13日	0.0010円
第8計算期間	2015年 8月14日～2016年 2月15日	0.0010円
第9計算期間	2016年 2月16日～2016年 8月15日	0.0010円
第10計算期間	2016年 8月16日～2017年 2月13日	0.0010円
第11計算期間	2017年 2月14日～2017年 8月14日	0.0010円
第12計算期間	2017年 8月15日～2018年 2月13日	0.0010円
第13計算期間	2018年 2月14日～2018年 8月13日	0.0010円
第14計算期間	2018年 8月14日～2019年 2月13日	0.0010円

第15計算期間	2019年 2月14日～2019年 8月13日	0.0010円
---------	-------------------------	---------

収益率の推移

野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2012年 2月17日～2012年 8月13日	2.9%
第2特定期間	2012年 8月14日～2013年 2月13日	15.5%
第3特定期間	2013年 2月14日～2013年 8月13日	7.9%
第4特定期間	2013年 8月14日～2014年 2月13日	6.2%
第5特定期間	2014年 2月14日～2014年 8月13日	7.3%
第6特定期間	2014年 8月14日～2015年 2月13日	0.7%
第7特定期間	2015年 2月14日～2015年 8月13日	0.0%
第8特定期間	2015年 8月14日～2016年 2月15日	8.9%
第9特定期間	2016年 2月16日～2016年 8月15日	2.3%
第10特定期間	2016年 8月16日～2017年 2月13日	6.5%
第11特定期間	2017年 2月14日～2017年 8月14日	1.5%
第12特定期間	2017年 8月15日～2018年 2月13日	1.4%
第13特定期間	2018年 2月14日～2018年 8月13日	2.4%
第14特定期間	2018年 8月14日～2019年 2月13日	0.1%
第15特定期間	2019年 2月14日～2019年 8月13日	2.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2012年 2月17日～2012年 8月13日	3.1%
第2計算期間	2012年 8月14日～2013年 2月13日	16.1%
第3計算期間	2013年 2月14日～2013年 8月13日	8.3%
第4計算期間	2013年 8月14日～2014年 2月13日	6.3%
第5計算期間	2014年 2月14日～2014年 8月13日	7.4%
第6計算期間	2014年 8月14日～2015年 2月13日	0.6%
第7計算期間	2015年 2月14日～2015年 8月13日	0.1%
第8計算期間	2015年 8月14日～2016年 2月15日	9.1%
第9計算期間	2016年 2月16日～2016年 8月15日	2.3%
第10計算期間	2016年 8月16日～2017年 2月13日	6.7%
第11計算期間	2017年 2月14日～2017年 8月14日	1.6%
第12計算期間	2017年 8月15日～2018年 2月13日	1.4%

第13計算期間	2018年 2月14日～2018年 8月13日	2.4%
第14計算期間	2018年 8月14日～2019年 2月13日	0.1%
第15計算期間	2019年 2月14日～2019年 8月13日	2.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 設定及び解約の実績

野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2012年 2月17日～2012年 8月13日	335,606,200,261	23,858,906,035	311,747,294,226
第2特定期間	2012年 8月14日～2013年 2月13日	105,792,441,996	99,577,152,647	317,962,583,575
第3特定期間	2013年 2月14日～2013年 8月13日	15,597,551,295	144,918,779,704	188,641,355,166
第4特定期間	2013年 8月14日～2014年 2月13日	9,860,485,470	38,336,528,398	160,165,312,238
第5特定期間	2014年 2月14日～2014年 8月13日	4,446,295,073	28,741,870,285	135,869,737,026
第6特定期間	2014年 8月14日～2015年 2月13日	2,572,660,971	15,512,405,282	122,929,992,715
第7特定期間	2015年 2月14日～2015年 8月13日	2,637,424,532	16,944,832,043	108,622,585,204
第8特定期間	2015年 8月14日～2016年 2月15日	2,106,381,443	14,287,212,686	96,441,753,961
第9特定期間	2016年 2月16日～2016年 8月15日	2,401,241,455	10,111,202,668	88,731,792,748
第10特定期間	2016年 8月16日～2017年 2月13日	1,223,495,784	13,340,811,171	76,614,477,361
第11特定期間	2017年 2月14日～2017年 8月14日	455,460,206	9,437,825,546	67,632,112,021
第12特定期間	2017年 8月15日～2018年 2月13日	361,027,625	7,187,921,017	60,805,218,629
第13特定期間	2018年 2月14日～2018年 8月13日	282,151,605	4,928,824,639	56,158,545,595
第14特定期間	2018年 8月14日～2019年 2月13日	249,911,265	5,331,136,304	51,077,320,556
第15特定期間	2019年 2月14日～2019年 8月13日	409,838,725	4,997,183,687	46,489,975,594

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2012年 2月17日～2012年 8月13日	43,806,309,138	6,314,419,687	37,491,889,451
第2計算期間	2012年 8月14日～2013年 2月13日	6,950,480,522	19,530,759,374	24,911,610,599
第3計算期間	2013年 2月14日～2013年 8月13日	846,546,038	13,433,173,521	12,324,983,116
第4計算期間	2013年 8月14日～2014年 2月13日	376,832,425	2,989,198,926	9,712,616,615
第5計算期間	2014年 2月14日～2014年 8月13日	280,050,527	1,672,522,316	8,320,144,826
第6計算期間	2014年 8月14日～2015年 2月13日	125,409,873	1,134,519,972	7,311,034,727
第7計算期間	2015年 2月14日～2015年 8月13日	218,545,166	1,200,475,355	6,329,104,538
第8計算期間	2015年 8月14日～2016年 2月15日	77,545,442	762,343,902	5,644,306,078
第9計算期間	2016年 2月16日～2016年 8月15日	252,517,081	590,577,281	5,306,245,878
第10計算期間	2016年 8月16日～2017年 2月13日	135,662,767	690,043,144	4,751,865,501

第11計算期間	2017年 2月14日～2017年 8月14日	46,578,599	507,587,187	4,290,856,913
第12計算期間	2017年 8月15日～2018年 2月13日	14,498,242	431,006,542	3,874,348,613
第13計算期間	2018年 2月14日～2018年 8月13日	12,662,798	297,485,221	3,589,526,190
第14計算期間	2018年 8月14日～2019年 2月13日	7,865,884	280,404,188	3,316,987,886
第15計算期間	2019年 2月14日～2019年 8月13日	6,125,782	236,458,472	3,086,655,196

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績 (2019年8月30日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次：設定来)



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

■ 毎月分配型

2019年8月	20 円
2019年7月	20 円
2019年6月	30 円
2019年5月	30 円
2019年4月	30 円
直近1年間累計	340 円
設定来累計	5,550 円

■ 年2回決算型

2019年8月	10 円
2019年2月	10 円
2018年8月	10 円
2018年2月	10 円
2017年8月	10 円
設定来累計	150 円

■ 主要な資産の状況

銘柄別投資比率

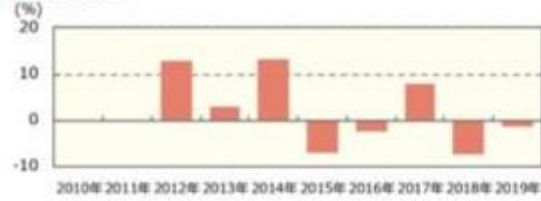
順位	銘柄	投資比率 (%)	
		毎月分配型	年2回決算型
1	ノムラ・ストラテジック・ファンド-オーストラリア・ボンド・アンド・カレンシー・プレミアム-J-AUDクラス	99.2	99.1
2	野村マネー マザーファンド	0.0	0.0

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)	
			毎月分配型	年2回決算型
1	NORDIC INVESTMENT BANK	国際機関債等	7.8	7.8
2	ASIAN DEVELOPMENT BANK	国際機関債等	7.5	7.5
3	INTERNATIONAL BANK FOR RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	国際機関債等	6.5	6.5
4	INTERNATIONAL BANK FOR RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	国際機関債等	5.8	5.8
5	INTERNATIONAL FINANCE CORP	国際機関債等	4.6	4.6

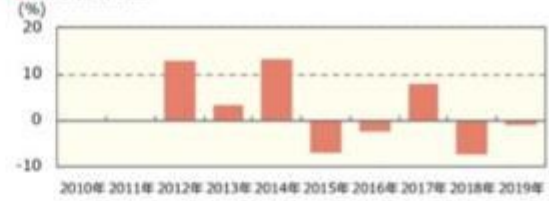
■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)

■ 毎月分配型



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2012年は設定日（2012年2月17日）から年末までの収益率。

■ 年2回決算型



- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2019年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

(3) 信託期間

<訂正前>

2022年2月14日までとします(2012年2月17日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

<訂正後>

2027年2月15日までとします(2012年2月17日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

第3【ファンドの経理状況】

野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2019年2月14日から2019年8月13日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間(2019年2月14日から2019年8月13日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型

(1) 貸借対照表

	(単位：円)	
	前期 (2019年 2月13日現在)	当期 (2019年 8月13日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	385,901,560	351,406,601
投資信託受益証券	33,230,804,583	28,884,363,723
親投資信託受益証券	1,003,046	1,002,948
未収入金	220,001,175	183,002,528
流動資産合計	33,837,710,364	29,419,775,800
資産合計	33,837,710,364	29,419,775,800
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	153,231,961	92,979,951
未払解約金	50,394,205	73,598,401
未払受託者報酬	868,956	747,028
未払委託者報酬	17,379,112	14,940,570
未払利息	653	345
その他未払費用	57,923	49,794
流動負債合計	221,932,810	182,316,089
負債合計	221,932,810	182,316,089
純資産の部		
元本等		
元本	51,077,320,556	46,489,975,594
剰余金		

	前期 (2019年 2月13日現在)	当期 (2019年 8月13日現在)
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	17,461,543,002	17,252,515,883
（分配準備積立金）	6,660,824,343	6,222,212,307
元本等合計	33,615,777,554	29,237,459,711
純資産合計	33,615,777,554	29,237,459,711
負債純資産合計	33,837,710,364	29,419,775,800

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2018年 8月14日 至 2019年 2月13日	当期 自 2019年 2月14日 至 2019年 8月13日
営業収益		
受取配当金	1,220,518,950	1,069,152,805
有価証券売買等損益	1,139,179,214	1,556,405,112
営業収益合計	81,339,736	487,252,307
営業費用		
支払利息	118,353	103,882
受託者報酬	5,828,600	5,129,127
委託者報酬	116,571,959	102,582,524
その他費用	388,519	341,885
営業費用合計	122,907,431	108,157,418
営業利益又は営業損失（ ）	41,567,695	595,409,725
経常利益又は経常損失（ ）	41,567,695	595,409,725
当期純利益又は当期純損失（ ）	41,567,695	595,409,725
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	12,027,392	5,809,248
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	18,153,291,370	17,461,543,002
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,781,308,575	1,729,728,586
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,781,308,575	1,729,728,586
剰余金減少額又は欠損金増加額	83,176,378	143,074,440
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	83,176,378	143,074,440
分配金	952,788,742	776,408,054
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	17,461,543,002	17,252,515,883

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 2月14日から2019年 8月13日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2019年 2月13日現在	当期 2019年 8月13日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 51,077,320,556口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 46,489,975,594口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 17,461,543,002円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 17,252,515,883円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6581円 (10,000口当たり純資産額) (6,581円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6289円 (10,000口当たり純資産額) (6,289円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 8月14日 至 2019年 2月13日	当期 自 2019年 2月14日 至 2019年 8月13日																																																												
1. 分配金の計算過程 2018年 8月14日から2018年 9月13日まで	1. 分配金の計算過程 2019年 2月14日から2019年 3月13日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>189,684,282円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,664,204,929円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>7,042,756,542円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>9,896,645,753円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>55,259,582,497口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,790円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>165,778,747円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	189,684,282円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,664,204,929円	分配準備積立金額	D	7,042,756,542円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,896,645,753円	当ファンドの期末残存口数	F	55,259,582,497口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,790円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	165,778,747円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>184,331,528円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,453,342,132円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>6,548,900,662円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>9,186,574,322円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>50,243,559,606口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,828円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>150,730,678円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	184,331,528円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,453,342,132円	分配準備積立金額	D	6,548,900,662円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,186,574,322円	当ファンドの期末残存口数	F	50,243,559,606口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,828円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	150,730,678円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	189,684,282円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,664,204,929円																																																											
分配準備積立金額	D	7,042,756,542円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,896,645,753円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	55,259,582,497口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,790円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	165,778,747円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	184,331,528円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,453,342,132円																																																											
分配準備積立金額	D	6,548,900,662円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,186,574,322円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	50,243,559,606口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,828円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	150,730,678円																																																											
2018年 9月14日から2018年10月15日まで	2019年 3月14日から2019年 4月15日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>187,176,095円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	187,176,095円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>183,917,696円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	183,917,696円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																										
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	187,176,095円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	183,917,696円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											

収益調整金額	C	2,633,185,063円
分配準備積立金額	D	6,967,462,971円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,787,824,129円
当ファンドの期末残存口数	F	54,513,401,287口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,795円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	163,540,203円

2018年10月16日から2018年11月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	198,047,246円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,563,703,705円
分配準備積立金額	D	6,791,139,275円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,552,890,226円
当ファンドの期末残存口数	F	52,973,330,281口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,803円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	158,919,990円

2018年11月14日から2018年12月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	190,841,153円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,529,395,575円
分配準備積立金額	D	6,721,925,807円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,442,162,535円
当ファンドの期末残存口数	F	52,161,423,073口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,810円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	156,484,269円

2018年12月14日から2019年 1月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	176,282,962円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,507,674,079円
分配準備積立金額	D	6,680,999,566円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,364,956,607円
当ファンドの期末残存口数	F	51,611,190,872口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,814円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	154,833,572円

収益調整金額	C	2,414,030,814円
分配準備積立金額	D	6,453,808,774円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,051,757,284円
当ファンドの期末残存口数	F	49,300,945,582口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,836円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	147,902,836円

2019年 4月16日から2019年 5月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	170,012,217円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,394,486,220円
分配準備積立金額	D	6,418,105,692円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,982,604,129円
当ファンドの期末残存口数	F	48,790,782,831口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,841円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	146,372,348円

2019年 5月14日から2019年 6月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	166,893,060円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,372,163,043円
分配準備積立金額	D	6,319,132,476円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,858,188,579円
当ファンドの期末残存口数	F	47,982,298,051口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,846円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	143,946,894円

2019年 6月14日から2019年 7月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	170,268,543円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,350,431,608円
分配準備積立金額	D	6,229,907,457円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,750,607,608円
当ファンドの期末残存口数	F	47,237,673,816口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,852円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	94,475,347円

2019年 1月16日から2019年 2月13日まで			2019年 7月17日から2019年 8月13日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	187,749,785円	費用控除後の配当等収益額	A	112,331,379円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,489,458,275円	収益調整金額	C	2,317,496,707円
分配準備積立金額	D	6,626,306,519円	分配準備積立金額	D	6,202,860,879円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,303,514,579円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,632,688,965円
当ファンドの期末残存口数	F	51,077,320,556口	当ファンドの期末残存口数	F	46,489,975,594口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,821円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,856円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	153,231,961円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	92,979,951円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 8月14日 至 2019年 2月13日	当期 自 2019年 2月14日 至 2019年 8月13日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、通貨プレミアム戦略のリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年 2月13日現在	当期 2019年 8月13日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年 8月14日 至 2019年 2月13日	当期 自 2019年 2月14日 至 2019年 8月13日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2018年 8月14日 至 2019年 2月13日	当期 自 2019年 2月14日 至 2019年 8月13日
期首元本額 56,158,545,595円	期首元本額 51,077,320,556円
期中追加設定元本額 249,911,265円	期中追加設定元本額 409,838,725円
期中一部解約元本額 5,331,136,304円	期中一部解約元本額 4,997,183,687円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 8月14日 至 2019年 2月13日	当期 自 2019年 2月14日 至 2019年 8月13日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	245,286,932	938,831,112
親投資信託受益証券	0	0
合計	245,286,932	938,831,112

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年8月13日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年8月13日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ストラテジック・ファンド - オーストラリア・ボンド・アン ド・カレンシー・プレミアム - J-AUD クラス	5,102,343	28,884,363,723	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.8%	5,102,343	28,884,363,723 100.0%	
	合計			28,884,363,723	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,801	1,002,948	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	982,801	1,002,948 0.0%	
	合計			1,002,948	
合計				28,885,366,671	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位 : 円)

	第14期 (2019年 2月13日現在)	第15期 (2019年 8月13日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	66,530,171	61,441,971
投資信託受益証券	3,953,895,534	3,598,448,616
親投資信託受益証券	501,523	501,474
未収入金	-	14,003,114
流動資産合計	4,020,927,228	3,674,395,175
資産合計	4,020,927,228	3,674,395,175
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,316,987	3,086,655
未払解約金	2,639,205	15,257,291
未払受託者報酬	679,814	624,307
未払委託者報酬	13,596,279	12,485,947
未払利息	112	60
その他未払費用	45,259	41,564
流動負債合計	20,277,656	31,495,824
負債合計	20,277,656	31,495,824
純資産の部		
元本等		
元本	3,316,987,886	3,086,655,196
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	683,661,686	556,244,155
(分配準備積立金)	2,437,809,862	2,374,745,856
元本等合計	4,000,649,572	3,642,899,351
純資産合計	4,000,649,572	3,642,899,351
負債純資産合計	4,020,927,228	3,674,395,175

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第14期 自 2018年 8月14日 至 2019年 2月13日	第15期 自 2019年 2月14日 至 2019年 8月13日
営業収益		
受取配当金	142,737,560	129,994,195
有価証券売買等損益	130,928,619	192,422,300
営業収益合計	11,808,941	62,428,105
営業費用		
支払利息	14,376	13,029
受託者報酬	679,814	624,307
委託者報酬	13,596,279	12,485,947
その他費用	45,259	41,564
営業費用合計	14,335,728	13,164,847
営業利益又は営業損失 ()	2,526,787	75,592,952
経常利益又は経常損失 ()	2,526,787	75,592,952
当期純利益又は当期純損失 ()	2,526,787	75,592,952
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	2,442,318	1,969,170
期首剰余金又は期首欠損金 ()	747,942,421	683,661,686
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,648,125	1,306,212
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,648,125	1,306,212
剰余金減少額又は欠損金増加額	57,642,768	48,074,966

	第14期 自 2018年 8月14日 至 2019年 2月13日	第15期 自 2019年 2月14日 至 2019年 8月13日
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	57,642,768	48,074,966
分配金	3,316,987	3,086,655
期末剰余金又は期末欠損金()	683,661,686	556,244,155

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年 2月14日から2019年 8月13日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第14期 2019年 2月13日現在	第15期 2019年 8月13日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,316,987,886口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,086,655,196口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2061円 (10,000口当たり純資産額) (12,061円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1802円 (10,000口当たり純資産額) (11,802円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期 自 2018年 8月14日 至 2019年 2月13日	第15期 自 2019年 2月14日 至 2019年 8月13日
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程

項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	123,871,058円	費用控除後の配当等収益額	A	112,941,612円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	449,470,129円	収益調整金額	C	422,627,653円
分配準備積立金額	D	2,317,255,791円	分配準備積立金額	D	2,264,890,899円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,890,596,978円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,800,460,164円
当ファンドの期末残存口数	F	3,316,987,886口	当ファンドの期末残存口数	F	3,086,655,196口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,714円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,072円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,316,987円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,086,655円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2018年 8月14日 至 2019年 2月13日	第15期 自 2019年 2月14日 至 2019年 8月13日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、通貨プレミアム戦略のリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2019年 2月13日現在	第15期 2019年 8月13日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第14期 自 2018年 8月14日 至 2019年 2月13日	第15期 自 2019年 2月14日 至 2019年 8月13日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第14期 自 2018年 8月14日 至 2019年 2月13日	第15期 自 2019年 2月14日 至 2019年 8月13日
期首元本額 3,589,526,190円	期首元本額 3,316,987,886円
期中追加設定元本額 7,865,884円	期中追加設定元本額 6,125,782円
期中一部解約元本額 280,404,188円	期中一部解約元本額 236,458,472円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第14期 自 2018年 8月14日 至 2019年 2月13日	第15期 自 2019年 2月14日 至 2019年 8月13日

	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	129,342,330	190,696,800
親投資信託受益証券	0	49
合計	129,342,330	190,696,849

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年8月13日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年8月13日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ストラテジック・ファンド - オーストラリア・ボンド・アンド・ カレンシー・プレミアム - J-AUD クラス	635,656	3,598,448,616	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	635,656	3,598,448,616 100.0%	
	合計			3,598,448,616	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	491,401	501,474	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	491,401	501,474 0.0%	
	合計			501,474	
合計				3,598,950,090	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型」および「野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型」は「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2019年 8月13日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,064,055,449
地方債証券	1,158,120,343
特殊債券	1,110,832,594
社債券	2,805,481,962
コマーシャル・ペーパー	499,997,047
未収利息	6,906,064
前払費用	11,771,369
流動資産合計	8,657,164,828
資産合計	
8,657,164,828	
負債の部	
流動負債	
未払金	199,998,389
未払解約金	425,000
未払利息	3,016
流動負債合計	200,426,405
負債合計	
200,426,405	
純資産の部	
元本等	
元本	8,287,198,875
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	169,539,548
元本等合計	8,456,738,423
純資産合計	
8,456,738,423	
負債純資産合計	
8,657,164,828	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
2. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2019年 8月13日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0205円
(10,000口当たり純資産額)	(10,205円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2019年 2月14日 至 2019年 8月13日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

2019年 8月13日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>地方債証券、特殊債券、社債券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コマーシャル・ペーパー</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 8月13日現在

期首	2019年 2月14日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	11,069,214,514円
同期中における追加設定元本額	139,950,154円
同期中における一部解約元本額	2,921,965,793円
期末元本額	8,287,198,875円
期末元本額の内訳*	
野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型	104,556,769円
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	10,668,216円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	95,429,548円
野村新エマージング債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	2,513,115円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	1,230,043円
野村グローバルC B投信（マネープールファンド）年2回決算型	996,807円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型	2,600,819円
ネクストコア	19,922,154円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）	49,354,623円
野村アジアC B投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円

野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	1,813円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	315,476円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	946,340円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	41,316円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	54,497円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	277,875円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	253,829円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	213,673円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	43,905円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	774,485円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	51,703円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	36,381円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	118,445円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,805円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992円
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	1,959,728円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,129,840,665円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	2,050,866,611円

野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	424,221,200円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年8月13日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年8月13日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	大阪府 公募第330回	116,000,000	116,200,072	
		大阪府 公募第331回	100,000,000	100,291,750	
		兵庫県 公募平成21年度第23回	100,000,000	100,240,234	
		静岡県 公募平成21年度第4回	100,000,000	100,032,054	
		静岡県 公募平成21年度第5回	100,000,000	100,244,064	
		広島県 公募平成21年度第3回	140,000,000	140,226,241	
		福岡県 公募平成26年度第4回	100,000,000	100,018,988	
		岐阜県 公募平成21年度第1回	100,000,000	100,278,384	
		共同発行市場地方債 公募第79回	100,000,000	100,268,072	
		広島市 公募平成21年度第2回	100,000,000	100,283,896	
		鹿児島県 公募(5年)平成26年度第1回	100,000,000	100,036,588	
	小計	銘柄数: 11 組入時価比率: 13.7%	1,156,000,000	1,158,120,343	20.8%
合計			1,158,120,343		
特殊債券	日本円	日本政策投資銀行社債 財投機関債第46回	100,000,000	100,023,950	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第67回	100,000,000	100,000,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第53回	400,000,000	400,567,020	
		日本政策金融公庫債券 政府保証第27回	60,000,000	60,005,476	
		国際協力銀行債券 第16回財投機関債	100,000,000	100,204,648	
		商工債券 利付第771回い号	350,000,000	350,031,500	
	小計	銘柄数: 6 組入時価比率: 13.1%	1,110,000,000	1,110,832,594	19.9%

	合計			1,110,832,594
社債券	日本円	三菱東京UFJ銀行 第110回特定社債間限定同順位特約付	400,000,000	400,988,159
		三菱UFJリース 第26回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,238,306
		三井不動産 第37回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,508,100
		東京急行電鉄 第69回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,647,660
		東海旅客鉄道 第16回社債間限定同順位特約付	600,000,000	601,133,240
		中部電力 第492回	350,000,000	350,958,878
		東北電力 第452回	100,000,000	100,511,500
		九州電力 第423回	100,000,000	100,108,404
		北海道電力 第319回	550,000,000	550,323,843
		電源開発 第28回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,063,872
		小計	銘柄数：10 組入時価比率：33.2%	2,800,000,000
	合計			2,805,481,962
コマーシャル・ペーパー	日本円	三井住友F&L	200,000,000	199,999,368
		三井住友F&L	100,000,000	99,999,290
		三井住友F&L	200,000,000	199,998,389
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：5.9%	500,000,000	499,997,047 9.0%
	合計			499,997,047
合計			5,574,431,946	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型

2019年8月30日現在

資産総額	28,847,546,018円
負債総額	66,344,595円
純資産総額(-)	28,781,201,423円
発行済口数	46,044,398,484口
1口当たり純資産額(/)	0.6251円

野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型

2019年8月30日現在

資産総額	3,616,141,036円
負債総額	4,582,243円
純資産総額（ - ）	3,611,558,793円
発行済口数	3,078,810,955口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1730円

（参考）野村マネー マザーファンド

2019年8月30日現在

資産総額	8,456,529,187円
負債総額	5,520円
純資産総額（ - ）	8,456,523,667円
発行済口数	8,286,931,053口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0205円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2019年9月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年8月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,015	27,315,094
単位型株式投資信託	175	929,775
追加型公社債投資信託	14	5,087,312
単位型公社債投資信託	429	1,730,185
合計	1,633	35,062,367

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			919		1,562
金銭の信託			47,936		45,493
有価証券			22,600		19,900
前払金			0		-
前払費用			26		27
未収入金			464		500
未収委託者報酬			24,059		25,246
未収運用受託報酬			6,764		5,933
その他			181		269
貸倒引当金			15		15
流動資産計			102,937		98,917
固定資産					

有形固定資産			874		714
建物	2	348		320	
器具備品	2	525		393	
無形固定資産			7,157		6,438
ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		0		-	
投資損失引当金		-		707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	

その他利益剰余金		54,483		55,329
別途積立金		24,606		24,606
繰越利益剰余金		29,876		30,723
評価・換算差額等			11	33
その他有価証券評価差額金			11	33
純資産合計			86,090	86,958
負債・純資産合計			126,906	124,679

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,907		119,196
運用受託報酬			26,200		21,440
その他営業収益			338		355
営業収益計			142,447		140,992
営業費用					
支払手数料			45,252		42,675
広告宣伝費			1,079		1,210
公告費			0		0
調査費			30,516		30,082
調査費		5,830		5,998	
委託調査費		24,685		24,083	
委託計算費			1,376		1,311
営業雑経費			5,464		5,435
通信費		125		92	
印刷費		966		970	
協会費		79		86	
諸経費		4,293		4,286	
営業費用計			83,689		80,715
一般管理費					
給料			11,716		11,113
役員報酬		425		379	
給料・手当		6,856		7,067	
賞与		4,433		3,666	
交際費			132		107
旅費交通費			482		514
租税公課			1,107		1,048
不動産賃借料			1,221		1,223
退職給付費用			1,110		1,474
固定資産減価償却費			2,706		2,835
諸経費			9,131		10,115
一般管理費計			27,609		28,433
営業利益			31,148		31,843

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計			405		585
經常利益			35,141		38,222
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計			95		135
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計			60		2,118
税引前当期純利益			35,176		36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775		10,196
法人税等調整額			439		370
当期純利益			24,840		25,672

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	--

【未適用の会計基準等】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期

首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソ フ ト ウ エ 53 ア 合計 58	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソ フ ト ウ エ 307 ア 合計 310
	3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

金融商品関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-

その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,434	賞与引当金	1,175
退職給付引当金	910	退職給付引当金	998
投資有価証券評価減	417	投資有価証券評価減	708
未払事業税	409	未払事業税	288
投資損失引当金	-	投資損失引当金	219
ゴルフ会員権評価減	207	ゴルフ会員権評価減	192
時効後支払損引当金	169	時効後支払損引当金	172
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払社会保険料	107	未払社会保険料	82
その他	566	その他	466
繰延税金資産小計	4,543	繰延税金資産小計	4,625
評価性引当額	735	評価性引当額	1,295
繰延税金資産合計	3,808	繰延税金資産合計	3,329
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5	その他有価証券評価差額金	15
前払年金費用	728	前払年金費用	620
繰延税金負債合計	733	繰延税金負債合計	635
繰延税金資産の純額	3,074	繰延税金資産の純額	2,694
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	0.4%	その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,714円33銭	1株当たり純資産額	16,882円89銭
1株当たり当期純利益	4,822円68銭	1株当たり当期純利益	4,984円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,840百万円	損益計算書上の当期純利益	25,672百万円
普通株式に係る当期純利益	24,840百万円	普通株式に係る当期純利益	25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2019年8月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2019年8月末現在

独立監査人の監査報告書

2019年9月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型の2019年2月14日から2019年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型の2019年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年9月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型の2019年2月14日から2019年8月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型の2019年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。